

平成30年度(2018年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課		
予算大事業名 特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
成果の説明					・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めました。 ・市政運営に関わる各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	5	5	△0
経常収入 小計(a)	-	5	5	△0
給与関係費	68,833	82,820	80,383	△2,437
物件費	4,155	3,498	3,795	297
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,983	2,131	2,131	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,562	6,892	6,531	△362
退職手当引当金繰入額	8,365	19,108	2,519	△16,590
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	88,897	114,450	95,358	△19,092
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△88,897	△114,445	△95,353	19,092
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△88,897	△114,445	△95,353	19,092
一般財源充当額	86,046	101,415	100,518	△896
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,850	△13,030	5,166	18,195

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職7.5人 臨時雇員1人
物件費	市交際費 328千円 出張旅費 757千円 消耗品購入費 969千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 近畿市長会分担金 295千円 大阪府市長会分担金 514千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	5	5	△0
行政サービス活動支出	86,046	101,420	100,524	△896
行政サービス活動収支差額	△86,046	△101,415	△100,518	896
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△86,046	△101,415	△100,518	896
一般財源充当額	86,046	101,415	100,518	△896
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職1人あたりのコスト	平成28年度	3人	29,632,185円	特別職1人あたりのコストは31,786,081円となっています。特別職の人数は前年と同様に、市長、副市長2人の計3人です。年度途中で一般職員の配置が1名減ったことに伴い給与関係費が減少しているため単位当たりのコストが下がっています。
	平成29年度	3人	38,150,004円	
	平成30年度	3人	31,786,081円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,892	6,531	△362
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	6,531	△362
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動負債	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	74,599	69,795	△4,804
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	74,599	69,795	△4,804
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	81,492	76,326	△5,166
土地	-	-	-	純資産	△81,492	△76,326	5,166
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△81,492	△76,326	5,166
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-				

Ⅲ 財務構造分析

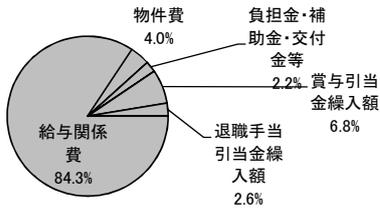
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	10.5 人		220 日		
給与関係費等	87,367 千円		2,066 千円		合計(千円) 89,432
内、時間外勤務手当	2,401 千円				

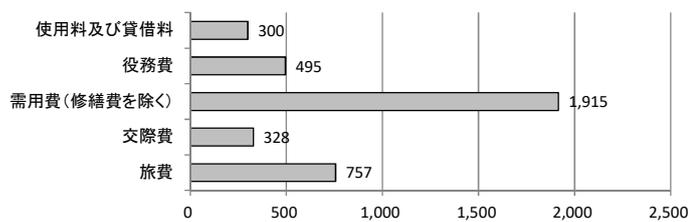
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約94%)を給与関係費等が占めています。その他、物件費が約4%(その半分近くが消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約2%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行及び各種機関・諸団体との友好的な関係構築は、各施策の円滑な推進のためには重要で、当事業は今後も必要です。事業費にかかるコストのほとんどが給与関係費等であるものの、事務の効率化や事務改善を図り、時間外勤務手当の削減に努めながら、引き続き、秘書業務を的確・迅速に進めます。